終　章

メキシコの 21 世紀

星 野　妙 子

はじめに

本章のねらいは，第 1〜6 章の分析をふまえて，1980 年代以降に進んだメキシコの民主化と新自由主義経済改革がねらいどおりの成果を上げていない理由を，政治・社会・経済の総体としての国のあり方に探り，メキシコの 21 世紀を展望することにある。その際に，序章に示した，政治の安定・経済の成長・所得格差の関係図（p7，**図序-1**）を手掛かりに考察を進めることとしたい。

序章でも述べたように，民主化により民主主義が定着し政治が安定し，グローバル化が投資と貿易を拡大させることで経済が成長し，それが所得格差の改善をもたらし，政治をさらに安定させるという好循環は，論理的にはありえよう。しかしメキシコではそのような好循環は生じなかった。

本章の結論をあらかじめ述べれば，改革の成果が乏しいのは，政治の安定・経済の成長・所得格差の改善の好循環が断絶したり，悪循環が生じたりしているためであり，そのような好循環の断絶や悪循環の発生に，本書を貫く分析枠組みである政治・社会・経済の 3 つの基底的条件がかかわっているというものである。3 つの基底的条件とは，①一党支配型権威主義体制の遺制，②インフォーマル就業者，③国家の統治能力である。

一党支配型権威主義体制の遺制とは，第 1 に，政治を，非人格的組織をと

おしてではなく，パトロン＝クライアントの個人的関係によって運営しようとするクライアンテリズム。第2に，政治的支持と引き換えに経済的実利を分配するポピュリズムと，それを補強するイデオロギーとしてのナショナリズム。第3に，経済的実利の分配の原資を石油輸出収入に依存する財政の構造。第4に，旧体制下の非効率と腐敗ならびに力による抑圧の体験により育まれた，市民の国家制度への不信。以上の4つである。

以下では，なぜ，あるいはどのように好循環が断絶し，悪循環が発生しているのかを論じる。まず民主化後に政治が不安定化している状況を示し，その要因として，麻薬紛争の拡大と選挙をめぐる政党間の競争激化を挙げ，2つの要因に基底的条件がどのように影響を及ぼしているかを述べる。次に所得格差が政治を不安定にする経路について述べる。ここでは3つの基底的条件のうち，とくにインフォーマル就業者の存在に焦点を当てる。続いて，一党支配型権威主義体制の遺制克服の条件について述べる。さらに，グローバル化が牽引する経済成長が所得格差を改善するかという点について，その両者をつなぐ経路に横たわる困難について述べる。最後に，20世紀と21世紀でなにが変わったのか，そして，メキシコが抱える課題はなにかを総括することで，終章のむすびとしたい。

第1節　民主化が政治を不安定にする経路

1-1　麻薬紛争の拡大

本書の分析から明らかとなるメキシコの民主化の成果として，次の3つを指摘することができる。第1に選挙民主主義の実現，第2に，第1の成果の帰結として政権交代の実現，第3に地方分権化である。しかしその過程において21世紀に入り観察されたのは，民主主義の質の低下であった。

2006年第2期PAN政権の発足以降，公職者による汚職事件，地方選挙における選挙不正，法の支配の欠如と治安の悪化が顕著となり，政府に対する

国民の信頼は低下した。

第1章において高橋は，メキシコの30州とメキシコ市を対象に，6つの指標，すなわち，①選挙の公正性認識，②有権者登録の正確さ，③地方選挙管理機関への信頼，④州知事への信頼，⑤犯罪組織の選挙資金への影響，⑥犯罪組織の候補者擁立への影響の6つについて，2015～2016年の民主主義の質の測定を試みている。その結果，④，⑤，⑥の指標でおしなべて評価が低いこと，ただしどの指標においても評価の州間格差が大きいという結果を導き出している。

なぜ民主主義の質が低下したのか。要因として2つのものを指摘できる。第1に，選挙への麻薬犯罪組織の影響である。

麻薬犯罪組織の国家による統制が効かなくなったのは民主化以降である。メキシコの麻薬犯罪組織の活動活発化には外生要因と内生要因がかかわっている。外生要因とは，コロンビア・カルテルの弱体化，米国での麻薬価格の上昇と銃規制改正によるメキシコ向け銃密輸の急増である。一方，内生要因として重要であったのが，州レベルの政権交代によるPRI体制下の非公式の保護ネットワークの断絶であった。それが麻薬犯罪組織間の抗争の引き金を引いた（Trejo and Ley 2017, 3-4）。

麻薬密輸ルート上に限定されていた組織間抗争を全国レベルに拡散させたのは，PANカルデロン政権による麻薬犯罪組織の大規模な武力制圧であった。それを契機とする組織の分裂や，組織内部での主導権争い，組織間の縄張り争いにより，組織間抗争は激化し，市民を巻き込む麻薬紛争に発展した（馬場 2018, 15; 22）。

麻薬紛争の深刻化は，国家の統治能力の低下の最大の要因である。その実態を第3章において馬場が明らかにしている。

麻薬紛争が深刻化するなか，2010年代にメキシコ各地でみられるようになったのが，市民が武装してコミュニティの治安維持と麻薬犯罪組織の掃討を目指す自警団運動であった。馬場が焦点を当てるのは，2010年代に麻薬紛争が深刻化したミチョアカン州の自警団運動の事例である。

馬場は自警団運動が組織された背景を次のように説明する。メキシコにおける麻薬密輸は，20 世紀以来脈々と続いてきた。麻薬犯罪組織を保護する非公式ネットワークが存在する状況において，市民の国家行政機構に対する信頼度は低く，麻薬密輸ルート上に暮らす一般の市民が長いあいだ示してきた反応は，無関心，政府への非協力，麻薬犯罪組織への服従であった。しかし，腐敗や蔓延する不処罰が続く一方で，殺人，誘拐，恐喝，税の徴収などの被害の拡大に直面した結果，市民は戦略を転換させ，服従ではなく，自ら武装して治安維持や麻薬犯罪組織の掃討をめざすようになった。

第 3 章の叙述は，自警団運動の発生と展開に基底的条件のうちの 2 つがかかわっていることを示している。

ひとつ目は国家の統治能力の低下である。ミチョアカンの事例は国家が州の一部地域で領域支配の能力を失い，麻薬犯罪組織が軍事力，徴税力を高めたこと，それにより国家が，独力で統治できないほどに統治能力を低下させたことを示している。

2 つ目は，旧体制の政治的遺制である市民の国家制度への不信である。麻薬紛争の激化と腐敗や蔓延する不処罰によって，市民の国家制度への不信はこれまで以上に強まった。

麻薬紛争の深刻化は経済成長にマイナス要因となる。

第 1 に投資を抑制させるためである。第 6 章で星野が 2010 年代に急増する日系自動車関連企業の投資を分析しているが，日系企業がメキシコ国内のどこに投資するか決定する際の重要基準が治安であった。

第 2 に生産活動への人的・物理的被害を生じさせるためである。ミチョアカン州では麻薬犯罪組織の拡大が輸出農業に深刻な被害をもたらした。メキシコは世界の輸出量の 57％（2015 年）を占めるアボカド輸出国であり（https://comtrade.un.org），ミチョアカン州は国内生産量の 79％を生産するアボカド産地である（www.gob.mx/siap/articulos/el-cultivo-del-aguacate）。麻薬紛争ではアボカド生産者も麻薬犯罪組織の標的となり，誘拐，殺人，人頭税の徴収，強制立ち退きなどの被害を被った（2013 年 11 月 18 日付 *Reforma* 記事）。

1-2　選挙における政党間競争の激化

民主主義の質が低下した第2の要因として選挙における政党間競争の激化を挙げることができる。選挙民主主義の実現，政権交代の可能性が生じたことで，選挙における競争が激化し，それが過去から引き継いだ2つの基底的条件と結びつくことで，腐敗が深刻化し，民主主義の質の低下をもたらしたと考えられるためである。

2つの基底的条件とは，①旧体制の遺制であるクライアンテリズム，ポピュリズム，そして市民の国家制度への不信，②膨大な規模のインフォーマル就業者の存在である。高橋の考察では，2006年第2期PAN政権発足以降に地方選挙における選挙不正が顕著となったとの指摘や，民主主義の質の6つの指標のなかで，とくに州知事への信頼が低いとの分析結果が，そのことを示唆している。

選挙における政党間の競争激化は，第2章の和田による民衆闘争の分析からもうかがえる。和田の分析は，民衆闘争のなかで，選挙闘争（選挙結果に対する抗議）が，1970年代以降ゆるやかに増加した通常闘争とともに，民主化移行過程の1990年代に大きく増加したことを示している。

選挙闘争のアクターを政党ごとにみると，1990年代までは主として野党のPANとPRDであったのが，2000年以降は，PAN，PRD，PRIが等しくアクターとなっている。政権交代が実現して以降，3党三つ巴で選挙闘争が組織されるようになったといえる。

一方，通常闘争においては，階級的な要素の強い労働者，農民，都市民衆の組織が，政治と経済の自由化のなかで活動を活発化させ，物質経済的要求が一貫して高い頻度で主張されてきたと指摘する。旧体制においてPRIが市民を支持基盤に取り込む際の組織的基盤は階級であったが，民衆闘争においても動員されたのは，階級を基盤に組織化された人々であった。

このような民衆闘争のアクターと要求の特徴，ならびに序章で述べた票を売ることに抵抗のない選挙民とイデオロギーではなく実利で動く政治家とい

う特徴は，選挙においてクライエンテリズムやポピュリズムと結びつきやすい（Langston 2017, 118-119）。その結果，選挙不正や腐敗が顕著となり，民主主義が劣化するといえる。

権威主義体制を支えた腐敗した労働組合が，いまだに一定の政治的影響力と特権を保持しているのも，全国的な組織をもつ労働組合の集票力が，3 党が互角で選挙を戦う民主化後の状況において，勝敗を分ける重要ファクターとなっていることによる。その典型が，全国教職員組合（SNTE）の事例であった。

E. ゴルディージョ書記長率いる SNTE は 2006 年の大統領選で従来の PRI から PAN へと支持を変え，カルデロン政権誕生に貢献した。その功績によりカルデロン政権ではゴルディージョ書記長の娘婿が公教育省の局長ポストを得，SNTE 代表の連邦議員ポストを増やし，SNTE は教育行政への影響力を強めた（米村 2012, 62-64）。PRI が政権に復帰した 2013 年に，ゴルディージョ書記長は不正蓄財の容疑で逮捕された。

第 2 節　所得格差が政治を不安定にする経路

メキシコの所得格差構造は，次の 2 つの経路で政治を不安定にしているといえる。

第 1 に政治の不安定化の第 1 の要因である麻薬犯罪組織が，メキシコ各地で貧困層の若者をリクルートして拡大していることがある。リーマンショック後，輸出不振で若者の就業機会が縮小する一方，麻薬犯罪組織の戦闘員需要が増すという状況が生まれた。とくに北部国境地帯の産業地帯で殺人率が上昇したが，学校に行かず働きもしないニニとよばれる若者ニート層の存在と，殺人率上昇との関係が指摘されている（馬場 2017, 120; 134）。

第 2 に所得格差構造の下層を占めるインフォーマル就業者がクライエンテリズムやポピュリズムの受け皿となることで，民主主義の質を低下させてい

ることがある。

膨大な規模のインフォーマル就業者が下層を形成する格差構造は，メキシコのみならず，ラテンアメリカ諸国に共通するものである。オクスホーンとデュカテンシーラーは所得格差に代表される不平等な社会構造が，ラテンアメリカの市民社会を脆弱にしていると指摘する。すなわち，不平等な社会構造により市民社会が分断，核化しているため，市民は自らの利益を代表する自律的組織を作れず，従属的，個人的にコーポラティズムやクライアンテリズムによる動員の対象となってきたと述べる（Ducatenzeiler and Oxhorn 1994, 37; Oxhorn and Ducatenzeiler 1989, 223）。

和田の分析では，民衆闘争の重要アクターとして都市民衆の存在が指摘されるが，都市民衆がどのようなメカニズムで政治に動員されるかについては，第 4 章で受田がインフォーマル・ポリティクスと名づけて，メキシコ市の露天商の事例を分析している。

受田が事例で取り上げたのは，地方からメキシコ市へ移住したオトミー語族の先住民集団である。彼らは路上で商売し不法占拠地に住むことから，経済活動と居住空間の二重の意味でインフォーマルな存在である。

受田によれば彼らの政治活動には，彼らのほかに 3 政党と彼らを支援する運動組織（UPREZ）がかかわる。3 政党とは，PRI と PRD，そして PRD から分裂してできた MORENA である。UPREZ は無産層の権利擁護を目的に活動する左派の運動組織の連合体である。メキシコ市では 1997 年に PRI から PRD への政権交代が実現した。PRD と関係の深い UPREZ は，居住空間を求める先住民と，PRD 下のメキシコ市行政当局との交渉の仲介役となり，不法占拠地の正規化や容認などで一定の成果を上げてきた。

メキシコ市では PRI,PRD,MORENA が政治的影響力を競い，各政党内部でも主導権をめぐる政治家間の競争がし烈である。都市民衆を支援する運動組織は UPREZ に限らず，PRD 以外の党につながる運動組織も存在する。そのような政治状況を背景に，支援の対価として先住民集団に期待されたのが，運動組織や政党への協力，集会やデモへの参加であった。制度や組織ではな

く個人的つながりにもとづき，経済的便益が政治的支持との交換に提供される点で，旧体制のクライアンテリズムを踏襲しているといえる。

彼らの政治活動は次のような脆弱性を抱えている。第1に，関係の脆弱性がある。インフォーマル・セクターと，運動組織や政党・政治家との関係が，制度や組織のつながりではなく個人と個人のつながりにもとづくという不安定性や，動員される側は経済的便益を得た後は，協力の誘因を失うという不安定性を抱えている。

第2に，インフォーマルゆえの脆弱性がある。政党間の支持獲得競争はインフォーマル・セクターばかりでなくフォーマル・セクター—に対しても行われている。さらに，政権を獲得すれば，政党はフォーマルな制度に縛られる。そのためにインフォーマル・セクターは支援を失うリスクを常に抱えているといえる。

このような限界をもつにもかかわらずインフォーマル・ポリティクスが幅を利かせるのは，それを求める社会の論理と政治の論理が存在するためである。社会の論理とは，不平等な社会構造のもとでインフォーマル・セクターが自らの生存空間を要求していることである。政治の論理とは，パトロン＝クライアント関係にもとづき経済的実利と政治的支持を交換するクライアンテリズムが存続し，民主化により政党間の競争が激化するなかで，支持獲得に有効性を発揮していることである。

インフォーマル・セクターと政党・政治家の両者の利益を実現するのがインフォーマル・ポリティクスであり，その前提は，フォーマル・ポリティクスではインフォーマル・セクターの問題解決が難しいことだった。インフォーマル・ポリティクスを介して，インフォーマル・セクターとクライアンテリズムが相互に補強しあう関係が成立しているといえる。

第3節　一党支配型権威主義体制の遺制克服の条件

本章の冒頭で一党支配型権威主義体制の遺制として，①クライアンテリズム，②ポピュリズムとそれを補強するナショナリズム，③石油輸出収入に依存する財政の構造，④市民の国家制度への不信の4つを挙げた。このうち①と②のポピュリズムは，選挙をめぐる政党間の競争激化とインフォーマル就業者の存在に大きく規定されており，これらの条件が変化しないならば克服は難しいといえる。一方，④は麻薬紛争の深刻化に大きく規定され，紛争解決の見通しがつかないかぎり，克服は難しいといえる。

これに対し②のナショナリズムと③は，克服が展望できる状況が生まれている。その条件となっているのは，経済的必要性と，政権交代と民主化後の政治の3党分立状態であった。この点を第5章で坂口が，2013年のエネルギー制度改革の経緯の分析により明らかにしている。

坂口の問いは，資源ナショナリズムの強いメキシコで，そのシンボル的存在である石油産業への外資の参入を可能にする制度改革が，なぜ可能になったのかというものである。

坂口の分析をもとに，改革の経済的必要を整理すると次のとおりとなる。メキシコの石油産業は，主力油田の枯渇のために衰退の瀬戸際にある。再生のためには投資拡大が必要であり，石油産業を独占する国営会社Pemexが資金的，技術的能力を欠いているため，外資の参入は必要不可欠であった。Pemexが資金的余裕をもたないのは，国家へ事業利益のほとんどを上納してきたためである。さらに，Pemexは深海油田開発の技術をもたず，加えて油田開発は投資リスクがきわめて高いため，技術的にもリスク分散のためにも，外資の協力が必要不可欠であった。主力油田の枯渇が迫るため，改革を怠れば，財政収入や輸出収入はおろか，国内のエネルギー需要も満たせず，メキシコは石油輸入国へ転落する可能性が高いのである。

一方，石油産業はメキシコのナショナリズムのシンボル的存在であり，

石油産業への外資の参入は憲法と石油法により禁止されていた。そのため1990年前後に実施された公企業民営化においても，Pemexは対象外とされた。改革の抵抗勢力は，ナショナリズムを煽り選挙で支持を集めるPRDとMORENA，ならびに一党支配型権威主義体制のもとで特権を享受しつつPRIの集票マシーンとして機能してきたPemex労組であった。

坂口の分析は，エネルギー改革が実施された背景として，次のような民主化の経緯が重要であることを示している。

第1に，改革過程は2013年以前から始まっていたことである。新自由主義改革を推進したPRI政権のもとで，対外債務返済の財源確保のための経営効率化を目的にPemex改革が行われた。その結果，Pemexの組織改革と石油労組の権益削減が実現した。1990年代末以降は埋蔵量と生産量の減少が明らかとなり，PAN政権によりPemex改革が実施され，財政の石油依存の引き下げ，経営への石油労組の影響力削減が実現した。政策審議の過程でPRI，PAN間の政策すりあわせが行われ，そのことが2013年の改革での合意を容易にした。

第2に，2013年の連邦議会における3党分立状態が法制改革に有利に働いたことである。2012年に少数与党として政権復帰したPRIは2013年に，石油産業への外資参入を可能にする憲法改正案を発表した。PAN政権下でのPemex改革をめぐる政策すりあわせの経験が，改正案の議会通過のために政党間で連携し，PRDの反対を抑えることを可能にした。議会審議を経て，憲法改正に必要となる州政府の同意も取りつけて，4カ月後には憲法改正が実現した。改革の結果，地下資源は引き続き国家に帰属するものの，外資を含む民間企業の原油の処分権とコンセッション契約が認められるようになった。あわせてPemexの経営から労組代表が排除された。

2013年のエネルギー改革において，石油産業の再生の必要という経済の論理を前に，改革を阻止する政治の論理，すなわち国民のあいだの根強い資源ナショナリズムと，それを根拠に改革案に反対するPRDの主張は退けられた。改革を阻むもうひとつの政治アクターであるPemex労組は，新自由

主義改革と民主化に舵を切ったPRI政権のもとで，すでに影響力を失っていた。

ただし，エネルギー制度改革によって石油産業への外資の参入が可能になったとしても，この状況が今後も長期にわたり安定的に維持されるかは，不透明である。それは第1に，国民のナショナリズム感情は依然として強いことがある。政治・経済状況の変化や挑発によって，溜まった地下のマグマのように国民感情が噴出することは，十分考えられる。第2に外資の排斥を主張する政治アクター，具体的にはPRDやMORENAが存在し，一定の政治影響力をもつことである。その意味では，石油産業をめぐる経済の論理と政治の論理のせめぎ合いは，時と所を変えて今後も続くと考えられる。

第4節　グローバル化がけん引する経済成長による所得格差改善の困難

経済自由化の所得格差への影響について，先行研究は1980年代から1990年代半ばに所得分配が悪化したとする点で一致している。それらの研究が指摘するのは，貿易自由化後，非熟練労働力に対する熟練労働力の需要と賃金が相対的に上昇したことで，スキルプレミアム（熟練労働力と非熟練労働力の賃金の差）が拡大し，それにより所得分配が悪化したという点である。

熟練労働力の需要・賃金の上昇要因としては，20世紀の普遍的な潮流である熟練偏向の技術変化（Acemoglou 2002）を背景として，貿易自由化後の資本財・中間財の調達コストの低下により新技術の導入が進んだこと（Cragg and Epelbaum 1996, 110-111），熟練労働力を求める外国直接投資が増加したこと（Feenstra and Hanson 1997, 372; Verhoogen 2008, 491）などがある。

一方，非熟練労働力の需要と賃金を引き下げた，あるいは停滞させた要因としては，貿易自由化による中国との競争や（Blecker 2010, 191; 208），これまで享受していた産業保護の利得の喪失，労働組合の弱体化により，非熟

練労働集約的で労働組合の強い産業が打撃を受けたことが指摘されている（Revenga 1997, S42; Cortez 2001, 1915-1916; Fairris 2003, 494-495）。

ただし所得分配は，1990 年代に悪化傾向に歯止めがかかり，安定あるいは改善に転じたとみられている（Koujinau and Pavenik 2007, 48-50）。その要因として指摘されるのは，教育水準の上昇によるスキルプレミアムの縮小（Angeles-Castro 2011, 208; Campos-Vazquez 2013, 272; 275），時間の経過による市場の安定と新しい市場環境に対する人々の適応（Angeles-Castro 2011, 215-216），政府の貧困削減政策（Esquival, Lustig and Scott 2010, 182; 190; 196）などである。これらの見方に立てば，所得分配の悪化は経済自由化の過渡期の現象とみることもできよう。果たしてそうなのだろうか。

メキシコの北米経済統合の 2010 年代の成果は，輸出産業としての自動車産業の急成長であった。第 6 章で星野が分析の俎上にのせたのは，自動車産業の急成長が地域の雇用に及ぼした影響である。星野の問いは，自動車産業の成長が所得格差の改善の切り札となるかというものであり，2010 年代のグアナファト州を中心とするバヒオ地方における自動車産業の急成長過程を事例に取り上げた。

メキシコは新自由主義経済改革の過程において，米国市場向けの製造拠点として，自動車産業の世界的な生産ネットワークに組み込まれた。世界の主要自動車製造拠点と比較して相対的に労働力が安価であることが，メキシコが製造拠点に選ばれた理由のひとつであった。リーマンショック以降，企業間競争が激化し，世界的な生産拠点の再編が進み，その結果 2010 年代にメキシコで自動車産業への投資ブームが起き，バヒオ地方はその舞台となった（星野 2014, 25-28）。投資ブームにより自動車産業の労働力需要が短期間に急拡大した。

以上の変化は雇用の創出による所得格差の改善を期待させるものであるが，その期待は現実のものにはなっていない。その理由として指摘されるのは，第 1 に労働力の質の面で需要側と供給側に大きなギャップが存在することである。グローバルに競争する企業において求められる労働力は，グロー

バル標準の労働規範と技能水準を備えた労働力である。メキシコの標準的な労働規範や技能水準とは異なり，とくに膨大な規模で存在するインフォーマル就業者の労働規範と技能水準との差は大きい。そのため，求職者の規模は膨大でも，自動車産業の条件に適った求職者の規模は小さい。雇用の質をめぐる需要と供給のミスマッチは，高い離職率と賃金相場の上昇という問題を引き起こしている。

一方，インフォーマル就業者からからみれば，輸出製造業の雇用はそれほど魅力的ではないかもしれない。インフォーマルからフォーマルへの就業者の移動に関連して，マロニーは，労働市場がインフォーマルとフォーマルに二分されているわけではないと指摘する。低技能労働者にとってはどちらも選択可能であるという意味で労働市場はひとつであり，彼らがフォーマルの賃金労働を選ばない場合もありうると述べる。その理由として次の2つを挙げる。

第1に，彼らが重視するのは手取り賃金であり，名目賃金から差し引かれる年金基金などへの支払いは，彼らにとって課税に等しい。これらの課税を回避するためにインフォーマル就業を選択する場合がある。第2に，インフォーマル就業にはフォーマル就業にはない自由さや仕事の柔軟性，低技能者にあった訓練機会などの特有の便益が存在することである（Maloney 1999, 276-277）。

低技能者がインフォーマル就業を選ぶ背景には，フォーマルな制度への不信と不適応があるといえよう。

輸出産業は良質な雇用を創出しているが，その規模は膨大なインフォーマル就業者の規模に比して小さい。そのため，輸出産業は良質な雇用を創出するが，所得格差改善の切り札の役割を期待するのは難しいというのが星野の結論である。

おわりに――20 世紀と 21 世紀でなにが変わったのか――

以上において，所得格差と政治の安定をつなぐ経路，政治の安定と経済成長をつなぐ経路，そして経済成長と所得格差をつなぐ経路に，どのような問題があり，それらの問題が 3 つの基底的条件とどうかかわるのか，どのように好循環を断絶させ，悪循環を発生させてきたかを示した。しかし最後に強調しておきたい点は，その状況は全国一律ではなく，州ごとに大きく異なるという点である。

グアナファト州の自動車産業の成長過程において注目されるのは，企業誘致に州政府が積極的な役割を果たしたことである。その先駆けは 1994 年のシラオへの GM の誘致であった。グアナファト州は民主化過程の早期にあたる 1991 年に，PRI から PAN への政権移管を果たした州である。企業誘致で中心的役割を果たしたのは，州の持続的経済開発局（SDES）の下に 1992 年に設立された貿易育成調整部（COFOCE）であった。ロシュテンは，企業に対しさまざまな優遇措置を提示することで，他州を抑えてグアナファト州に自動車産業を誘致した COFECE の手腕を，高く評価している（Rothstein 2005, 63-64）。

GM 誘致当時，グアナファト州は農業が主要産業の州であり，製造業の発展基盤を欠いていた。いまだ 2010 年代においても，教育水準や労働力の質の面で，その特徴を克服できていない。それでも州の政策次第では，輸出産業の育成が可能であることを示す点で，グアナファト州の事例は興味深い。企業寄りの右派政党である PAN への政権移管によってそれが可能になったと考えるならば，民主化過程がグアナファト州の自動車産業の成長に間接的にかかわっていたといえる。ちなみに 1995 ～ 1999 年のグアナファト州知事は，2000 年に大統領となった PAN のビセンテ・フォックスであった。

メキシコにおいてなぜ，政治制度改革と新自由主義改革がめざした，民主的な政治社会と豊かで安定した経済が実現していないのか。この疑問に対し

最後に，序章において示した政治の安定・経済の成長・所得格差の関係図（p7参照）に即して説明したい。

理由として第1に，民主化が政治の安定をもたらしていないことがある。2000年代以降，公職者の腐敗，麻薬犯罪組織の選挙運動・候補者擁立への影響などの点で民主主義の質は低下し，国民の国家制度への不信は増大した。政治を不安定にしている重要な要因のひとつが，麻薬紛争の激化であった。

第2に，グローバル化により外国直接投資は増加したが，所得格差改善の切り札とはなっていないことがある。輸出産業の雇用規模に限界があること，輸出産業が求める労働力の質とメキシコで豊富な労働力の質のあいだに大きな乖離があり，しかも技術革新によりそれが拡大していることによる。

第3に，所得格差の存在が，麻薬犯罪組織の活動の温床となり，あるいは，低所得者の再分配への要求を高めることで，政治と社会を不安定にし，投資を阻害していることがある。序章で想定したような政治の安定，経済の成長，所得格差の改善の好循環の輪は断絶しており，むしろ悪循環が生じているといえる。

本書の分析により明らかになった21世紀の新しい変化として，次の2つを挙げることができる。

1つ目が，政治と社会の不安定化の重要な要因のひとつである，麻薬紛争の激化である。麻薬犯罪組織の軍事力と資金力の強大化により国家の統治能力は低下し，麻薬犯罪組織が絡む政治の腐敗や不処罰により，国民の国家制度への不信はこれまで以上に強まった。さらに，2010年代後半には麻薬犯罪組織の広がりは，グアナファト州のようにこれまで安全とみられていた地域にまで及んでおり，投資や経済活動への影響が懸念される。民主的な政治社会と豊かで安定した経済の実現には，麻薬紛争の解決が避けて通れないが，麻薬犯罪組織はグローバル化と民主化の鬼子である。グローバル化が深く関与するということは，メキシコ一国のみでの解決は難しいことを意味する。特に市場である米国との協力が必要不可欠である。

2つ目は，州ごとの多様性が生まれていることである。本書で検討した，州による民主主義の質の低下の違い，ミチョアカン州の自警団の結成，グアナファト州の自動車産業の成長，メキシコ市の民衆運動に，その傾向が表れているといえる。州ごとの多様性が生まれた要因としては，次のような点を挙げることができる。

第1に，民主化の過程において進んだ，連邦政府から地方政府への財政，行政，政治的権限の分権化が挙げられる。それによって，地方政府は地域の利益に即した政策の立案，実施が可能になったといえる。

第2に，連邦政府レベルの政権交代に先立って進んだ州レベルでのPRIからPAN，あるいはPRIからPRDへの政権交代である。グアナファト州の自動車産業の成長の条件となったのは，PRIからPANへの政権交代と，PAN政権下で策定・実施された自動車産業の誘致政策であった。

第3に，州の地理的位置，端的にいえば，米国への麻薬密輸ルート上に位置するか否かである。麻薬密輸ルート上に位置し，政権交代を経験した州では，政府の暗黙の保護のネットワーク喪失に脅威を抱いた麻薬犯罪組織が私兵を組織し，縄張り争いの舞台となった。

以上の要因は容易になくなる性質のものでないことを考えると，今後も州ごとの多様性は変わらないと考えられる。これまで国のレベルで政治の安定・経済の成長・所得格差の関係を考えてきたが，メキシコの21世紀を展望するためには，州レベルでもそれらの関係をみることが必要となろう。それらは州ごとに非常に多様となることが予想される。

本章の冒頭に挙げた政治・社会・経済の基底的条件，すなわちひとつ目に過去の一党支配型権威主義体制から引き継いだ政治の特徴，2つ目に，膨大な規模のインフォーマル就業者の存在，そして3つ目に，グローバル化と民主化の過程において進んだ国家の統治能力の低下，これらの条件は2000年以降大きく変わっていない。しいて変わった点を挙げれば，旧体制から引き継いだ政治の特徴のうちの，経済的実利の分配原資をPemexに依存する財

政構造が是正されたことである。

国庫の Pemex 依存の是正以外に大きな変化がないとすれば，これらの基底的条件は，今後も，時々の政治・社会・経済の重要局面において，その展開の方向性に影響を及ぼし続けていくと考えられる。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

馬場香織 2017.「メキシコの麻薬紛争に関する予備的考察」『21 世紀のメキシコ――近代化する経済，分極化する社会』アジア経済研究所.

――― 2018.「ヘゲモニーの衰退と拡散する暴力――メキシコ麻薬紛争の新局面」『ラテンアメリカ・レポート』34(2): 13-25.

星野妙子 2014『メキシコ自動車産業のサプライチェーン――メキシコ企業の参入は可能か』アジア経済研究所.

米村明夫 2012.「メキシコにおける基礎教育の質改善をめぐって――近年の全国教育労働者組合（SNTE）の政治行動と議会，市民の動き」『ラテンアメリカ・レポート』29(2): 60-72.

〈外国語文献〉

Acemoglu, Daron 2002. “Technical Change, Inequality, and the Labor Market.” *Journal of Economic Literature* XL (March)：7-72.

Angeles-Castro, Gerardo 2011. “Economic Liberalization and Income Distribution, Theory and Evidence in Mexico.” In *Market Liberalism, Growth, and Economic Development in Latin America*, edited by Gerardo Angeles-Castro, Ignacio Perrotini-Hernández and Humberto Ríos-Bolívar, London: Routledge, 195-219.

Blecker, Robert A. 2010. “Comercio, empleo y distribución: Efectos de la integración regional y global.” In *Crecimiento económico y equidad*, edited by Nora Lustig, México: El Colegio de México, 175-214.

Campos-Vázquez, Raymundo M. 2013. “Why Did Wage Inequality Decrease in Mexico after NAFTA.” *Economía Mexicana NUEVA EPOCA* 22(2) segundo semestre de 2013: 245-278.

Cortez, Willy V. 2001. “What Is Behind Increasing Wage Inequality in Mexico?” *World Development* 29(1): 1905-1922.

Cragg, Michael Ian and Mario Espelbaum 1996. "Why Has Wage Dispersion Grown in Mexico? Is It the Incidence of Reforms or the Growing Demand for Skill?" *Journal of Development Economics* (51): 99-116.

Ducatenzeiler, Graciela and Philip Oxhorn 1994. "Democracia, autoritarismo y el problema de la gobernabilidad en América Latina." *Desarrollo Económico* 34(133): 31-52.

Esquivel, Gerardo, Nora Lustig, and John Scott 2010. "Mexico: a Decade of Falling Inequality: Market Forces or State Action?" In *Declining Inequality in Latin America A Decade of Progress?*, edited by Luis F. Lopez-Calva and Nora Lustig, Baltimore: Brookings Institution Press, 175-217.

Fairris, Cavid 2003. "Unions and Wage Inequality in Mexico." *Industrial and Labor Relations Review* 56(3): 481-497.

Feenstra, Robert C. and Gordon H. Hanson 1997. "Foreign Direct Investment and Relative Wages: Evidence from Mexico's maquiladoras." *Journal of International Economics* 42: 371-393.

INEGI, 2014. *La informalidad laboral, encuesta nacional de ocupación y empleo, marco conceptual y metodológico*. México: INEGI. (www.inegi.org.mx)

Koujianou Goldbarg, Pinelopi, and Nina Pavcnik 2007. "Distributional Effects of Globalization in Developing Countries." *Journal of Economic Literature* 45(1): 39-82.

Langston, Joy 2017. *Democratization and Authoritarian Party Survival: Mexico's PRI*. Oxford: Oxford University Press.

Maloney, William F. 1999. "Does Informality Imply Segmentation in Urban Labor Markets? Evidence from Sectoral Transitions in Mexico." *The World Bank Economic Review* 13(2): 275-302.

Oxhorn, Philip and Graciela Ducatenzeiler 1998. "Conclusion: What Kind of Democracy? What Kind of Market?" In *What Kind of Democracy? What Kind of Market? Latin America in the Age of Neoliberalism,* edited by P.D. Oxhorn and G. Ducatenzeiler. Pennsylvania: The Pennsylvania State University Press.

Reforma 2013. "Atrae a narco bonanza aguacatera." noviembre 18.

Revenga, Ana 1997. "Employment and Wage Effects of Trade Liberalization: The Case of Mexican Manufacturing." *Journal of Labor Economics* 15(3): S20-43.

Rothstein, Jeffrey S. 2005. "Economic Development Policymaking down the Global Commodity Chain: Attraction an Auto Industry to Silao, Mexico." *Social Forces* 84(1) September: 49-69.

Trejo, Guillermo and Sandra Ley 2017. "Why Did Drug Cartels Go to War in Mexico? Subnational Party Alternation, the Breakdown of Criminal Protection, and the

Onset of Large-Scale Violence." *Comparative Political Studies* (Online First), 1-38.

Verhoogen, Eric A. 2008. "Trade, Quality Upgrading, and Wage Inequality in the Mexican Manufacturing Sector." *Quarterly Journal of Economics* 123(2) May: 489-530.

Weffort, Francisco C. 1998. "New Democracies and Economic Crisis in Latin America." In *What Kind of Democracy? What Kind of Market? Latin America in the Age of Neoliberalism,* edited by P.D. Oxhorn and G. Ducatenzeiler, Pennsylvania: The Pennsylvania State University Press.